

貸借対照表

平成28年 3月 31日 現在

(単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	258,303	流動負債	396,258
現金及び預金	2,323	買掛金	97,444
受取手形	704	短期借入金	138,765
売掛金	95,877	関係会社短期借入金	46,557
商品及び製品	57,825	1年内返済予定の長期借入金	31,330
仕掛品	2,020	1年内返済予定の関係会社長期借入金	20,000
原材料及び貯蔵品	47,209	リース債	44
前渡金	2,461	未払金	24,938
前払費用	1,860	未払費用	5,747
関係会社短期貸付金	19,082	未払法人税等	823
未収入金	21,619	前受金	631
繰延税金資産	6,012	預り金	14,110
リース債	269	賞与引当金	5,876
その他	1,047	1年内使用予定の定期修繕引当金	2,701
貸倒引当金	△ 9	1年内固定資産整理損失引当金	3,879
		その他	3,407
固定資産	500,753		
有形固定資産	(227,261)	固定負債	190,220
建物	31,343	長期借入金	74,723
構築物	34,334	リース債	68
機械及び装置	79,045	退職給付引当金	37,799
車両運搬具	22	定期修繕引当金	1,564
工具、器具及び備品	2,665	固定資産整理損失引当金	979
土地	70,255	関係会社整理損失引当金	415
リース資産	108	関係会社事業損失引当金	37,247
建設仮勘定	9,487	債務保証損失引当金	25,813
		環境対策引当金	2,333
無形固定資産	(2,993)	その他	9,273
特許権	362		
借地権	3	負債合計	586,478
ソフトウエア	2,593		
その他	34	(純資産の部)	
投資その他の資産	(270,498)	株主資本	136,614
投資有価証券	94,562	資本金	50,000
関係会社株式	137,141	資本剰余金	13,080
その他の関係会社有価証券	9,010	資本準備金	12,500
関係会社出資金	5,277	その他資本剰余金	580
従業員に対する長期貸付金	78	利益剰余金	73,534
関係会社長期貸付金	40,203	その他利益剰余金	73,534
長期前払費用	2,340	繰越利益剰余金	73,534
繰延税金資産	18,254	評価・換算差額等	35,963
リース債	1,135	その他有価証券評価差額金	35,938
その他	2,331	繰延ヘッジ損益	25
貸倒引当金	△ 39,834	純資産合計	172,578
		負債純資産合計	759,056
資産合計	759,056		

損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

摘 要	金 額
I 売上高	771,977
II 売上原価	682,364
売上総利益	89,613
III 販売費及び一般管理費	68,646
営業利益	20,967
IV 営業外収益	
受取利息	959
受取配当金	16,802
その他	3,157
(営業外収益合計)	(20,918)
V 営業外費用	
支払利息	4,572
貸倒引当金繰入額	27,449
債務保証損失引当金繰入額	17,390
為替差損	1,748
関係会社事業損失引当金繰入額	1,233
その他	4,177
(営業外費用合計)	(56,572)
経常損失	14,686
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	9,581
退職給付信託設定益	1,816
固定資産売却益	426
その他	360
(特別利益合計)	(12,185)
VII 特別損失	
貸倒引当金繰入額	12,620
投資有価証券評価損	11,756
債務保証損失引当金繰入額	8,422
減損損失	1,084
その他	484
(特別損失合計)	(34,368)
税引前当期純損失	36,869
法人税、住民税及び事業税	△ 2,739
法人税等調整額	11,360
当期純損失	45,490

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

- 1 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式・関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価方法及び評価基準
商品、製品、原材料、その他のたな卸資産 総平均法による原価法
貯蔵品(除く包装材料及び劣化資産) 移動平均法による原価法
なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- 3 固定資産の減価償却方法
 - 1 有形固定資産(除くリース資産) 定額法
 - 2 無形固定資産(除くリース資産) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - 3 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 4 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員賞与等の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準を採用しております。
未認識項目の費用処理及び費用処理年数
未認識過去勤務費用 定額法 5年
未認識数理計算上の差異 定額法 5年(翌期より費用処理しております。)
 - 定期修繕引当金 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
 - 固定資産整理損失引当金 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等、及び債務保証に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
 - 債務保証損失引当金 関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
 - 環境対策引当金 環境対策を目的とした工事等に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- 5 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
- 6 連結納税制度の適用 (株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。
- 7 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更に関する注記

会計方針の変更
該当ありません。

貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 905,180百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額 2,614百万円が含まれております。
- 2 保証債務等残高
銀行借入等に対する保証債務等
保証債務残高 12,467百万円(うち、当社負担割合額 12,467百万円)
保証予約残高 1,679百万円(うち、当社負担割合額 1,679百万円)
その他保証類似行為残高 169百万円(うち、当社負担割合額 169百万円)
- 3 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)
短期金銭債権 41,264百万円
短期金銭債務 26,839百万円

損益計算書に関する注記

- 1 関係会社との取引高
売上高 225,598百万円
仕入高 166,905百万円
営業取引以外の取引高 29,841百万円
- 2 貸倒引当金繰入額(営業外費用・特別損失)
主に、連結子会社である、エムシーシー・ピーティーイー・インディア社、寧波三菱化学社に
対するものであります。
- 3 債務保証損失引当金繰入額(営業外費用・特別損失)
主に、連結子会社である、エムシーシー・ピーティーイー・インディア社、寧波三菱化学社に
対するものであります。
- 4 関係会社事業損失引当金繰入額
連結子会社である、エムシーシー・ピーティーイー・インディア社に対するものであります。
- 5 追加情報
当社は、連結子会社であるエムシーシー・ピーティーイー・インディア社の損失に備えるため、出資金額に係る
損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を、関係会社事業損失引当金として計上して
おりましたが、同社の業績が引き続き低迷しており財政状態が更に悪化していることから、追加が見込まれる損失
負担額として、貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額、関係会社事業損失引当金繰入額を営業外
費用に計上しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損、退職給付引当金、貸倒引当金、関係会社事業損失引当金、債務保証損失引当金及び繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。なお、投資有価証券評価損、貸倒引当金、関係会社事業損失引当金、債務保証損失引当金及び繰越欠損金(法人税、地方税)等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

また、欠損金の繰越控除制度については、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の60相当額が、平成29年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の55相当額が、平成30年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の50相当額が控除制限額とされることとなりました。これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末における繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が677百万円増加し、法人税等調整額が146百万円増加、その他有価証券評価差額金が823百万円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	被所有 直接100.0%	資金の借入 債務保証 役員の兼任	資金の借入及び返済(注1)	8,013	関係会社 短期借入金	46,557
						1年以内返済予定の 関係会社長期借入金	20,000
				利息の支払(注1)	617	未払費用	7
				債務保証(注2)	27,264	-	-
				保証料の受入(注2)	100	未収入金	75
				会社分割による分割 (注3)	40,138	分割資産	-
	40,138	分割負債	-				

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、㈱三菱ケミカルホールディングスからの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。
- (注2) 市中銀行から当社子会社への融資に対し、㈱三菱ケミカルホールディングスが連帯保証しております。
当社は、親会社である㈱三菱ケミカルホールディングスに対し、保証予約しております。
なお、保証料については、当社子会社の財政状態等を勘案した保証料率を基に合理的に決定しております。
- (注3) 平成28年2月24日締結した吸収分割契約に基づき、当社が発行した社債の管理業務に関する権利義務を平成28年3月28日に㈱三菱ケミカルホールディングスに分割いたしました。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	エムシーシー・ピー ディーユー・インディア社	所有 直接76.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付及び返済(注1)	18,631	関係会社 長期貸付金	27,043
				利息の受取(注1)	221	未収入金	1
子会社	エムシーシー・ピー ディーユー・アジアパシ フィック社	所有 直接100.0%	資金の貸付	資金の貸付及び返済(注1)	8,258	関係会社 短期貸付金	15,775
				利息の受取(注1)	282	未収入金	0
子会社	寧波三菱化学社	所有 間接90.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付及び返済(注1)	12,620	関係会社 長期貸付金	12,620
				利息の受取(注1)	57	未収入金	57
関連会社	中石化三菱化学 聚碳酸酯(北京)社	所有 間接50.0%	債務保証 役員の兼任	債務保証(注2)	12,108	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の貸付及び返済の取引金額は純額表示しております。
- (注2) 市中銀行からの融資に対し、連帯保証しているものであります。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコーポ レートスタッフ	所有 なし	資金の借入			短期借入金	138,765
				資金の借入及び返済(注1)	62,131	1年以内返済予定の 長期借入金	2,860
						長期借入金	37,940
				利息の支払(注1)	425	未払費用	4

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフからの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	79 円	24 銭
1株当たり当期純損失	20 円	88 銭